

## 原子力の人材育成 国際協力見直しを

### 反原発の連絡会 県に申し入れ書

関西電力大飯原発3、4号機の運転差し止めを命じた福井地裁判決を受けて、県内の反原発八団体でつくる「原発問題住民運動県連絡会」は二十九日、原子力の人材育成分野で国際協力を行わないよう求める西川一誠知事宛ての申し入れ書を県に提出した。

県は昨年十月に国際原子力機関（IAEA）と覚書を締結。西川知事は今月中旬にオーストリアで開かれたIAEA主催の国際会議で講演し、世界の原子力人



材の育成に積極的に取り組む姿勢を打ち出している。

連絡会の林広員事務局長は「写真①」が「安倍政権が進める原発輸出戦略に沿った人材育成は直ちにやめるべきだ」という申し入れ書を、県電源地域振興課の吉

川幸文課長に手渡し、佐藤正雄県議（共産）が「原発を輸出するために日本も原発を続ける悪循環に陥る。福島第一原発事故の実情と福井地裁判決を見れば、日本国民の望む方向ではない」と主張した。吉川課長はインドや中国は電力需要が急増し、自国の判断で原発を選んだ。安全な稼働のために人材育成は重要な課題。それに協力するのは、いろんな経験をしてきた福井県の役割だと思つ」と県の考えを説明した。（西尾述志）